

2025年度 緊急枠〈随時募集・第1次〉 資金分配団体公募
採択には至らなかった団体・事業 一覧

(全4事業、団体名五十音順) 2025年8月現在

団体名	所在地	申請事業名	対象地域	事業概要
一般社団法人 コミュニティネットワーク協会	静岡県	2025年危機突破！介護現場に構造改革を起す緊急プロジェクト～倒産ゼロ・孤独死ゼロを目指す緊急支援モデル事業～	全国	<p>物価高騰、新型コロナウイルスの流行など急激な社会情勢の変化により、経営困難・介護人材不足など倒産の危機に瀕している通所介護事業所や高齢者支援のNPOなどの実行団体に、当協会の手法の4重構造「①デイサービス②障がい就労支援事業③子どもの居場所④自主事業」のビジネススキームの投入をはかり、経営基盤を整備することで最終受益者(高齢者と障がい者)の居場所を確保し、心身の健康の安定、孤独死等を防ぐ。</p> <p>(1)実行団体の活動内容 ①居場所確保 ②相談機能設置 ③高齢者・障がい者の仕事づくり ④有料の文化的・健康的プログラムづくり ⑤活動の情報発信 ⑥地域住民のボランティア組織化を行う。</p> <p>通所介護事業所等と交流拠点を有機的につなぎ、高齢者や障がい者含めて多世代が活動・交流し、要支援・要介護の高齢者が交流拠点でできる範囲で仕事をする。(食事づくり、配膳、掃除、昔遊びを教えるなど)。若い世代から高齢者、障がい者が共に「支え合う」構造を作り、介護人材不足を解決する。</p> <p>(2)課題解決する対象 以下の事業者の倒産を防ぐため、事業の中に4重構造を取り入れ収入を上げる。生きがたさを抱える若い世代や障がい者を人材として登用することで、持続可能な運営を構築し、同時に介護人材不足を解決する。 ①通所介護事業所 ②高齢者支援のNPO</p> <p>(3)求める実行団体の要素 多世代共生型コミュニティを形成するための相談窓口機能、居場所機能を兼ね揃えた仕組みづくりを目指す団体</p>
特定非営利活動法人 困窮者支援ネットワーク	沖縄県	物価高騰で困窮する世帯への緊急支援事業	沖縄県域	<p>目的: 物価高騰により困窮しているひとり親世帯・多子世帯、経済的困窮家庭に対し、集中的・即応的な食料品や生活用品の支援を行うとともに、行政の支援が行き届きにくい孤立しがちな世帯の見守り支援を通じて、孤立の解消を目指す。</p> <p>対象者: ・ひとり親世帯 ・多子世帯 ・経済的困窮家庭等</p> <p>事業内容: 1.食料品・生活用品の集中的・即応的な支援: ・こども食堂、こどもの居場所、学習支援施設等の実行団体による、対象世帯へ食料品や生活用品の提供 2.見守り支援・個別支援ネットワークの構築: ・LINEなどのSNSを活用し、対象世帯と双方向の個別支援ネットワークの構築 ・このネットワークを通じて、世帯の状況把握と見守りを行い、孤立の解消を図る</p> <p>連携団体: ・こども食堂 ・こどもの居場所 ・学習支援施設等 ・県こどもの居場所ネットワーク ・沖縄県社会福祉協議会 ・各市町村社会福祉協議会</p> <p>その他: ・行政の支援が行き届きにくい孤立しがちな方々への支援に重点を置く</p>
一般社団法人 全国食支援活動協力会	東京都	相談機能付き食支援体制強化事業～孤立・孤独を予防するための食支援ネットワークの構築に向けて～	全国	<p>1.相談支援(アウトリーチ) 中間支援組織が取り組むこども食堂等居場所づくり活動団体に対する食品提供活動を通じて、活動団体が支援している生活困窮や孤立しているひとり親世帯等に対して、必要に応じて中間支援組織が教育機関や福祉関連機関に「つなぐ」ための相談支援を行う。</p> <p>2.アウトリーチ用食品購入費用 企業からの食品提供に付加し、支援が必要なひとり親等世帯に対するアウトリーチ用の食品購入費用を、各中間支援組織に付与する。</p> <p>3.研修会、事例報告会の開催 「食＋ソーシャルワーク」の機能の有用性と地域の食支援団体支援のノウハウの共有化を図る。各地の実行団体による食を通じた多様なアプローチ・横断的な連携によって、公的支援から取りこぼされてしまう「孤立・孤独」「ひとり親等生活困窮世帯」等複合的課題を抱える人々を支える一助として、相談機能付き食支援体制の強化を図る。</p>
特定非営利活動法人 フードバンク愛知	愛知県	ひとり親家庭サポート地域拠点強化事業	愛知県・三重県・岐阜県	<p>日本の2021年相対的貧困率は15.4%であり、子どもがいる世帯で大人が一人だけの場合は44.5%と、大人が二人以上いる場合の8.6%を大きく上回る。ひとり親世帯などが経済的に苦しい傾向にあることを示している。子どもでみると7人に1人の割合で貧困家庭と言われ、特に1人親世帯では2人に1人が相対的貧困にあるとされる。この物価高にあって生活困窮状態は更に加速化している。本事業では、東海3県で強くその影響を受ける子ども・若者の「学び・生活」の分野で支援活動を展開する。活動を手がけるNPOは運営体制が低下しつつあり、伴走支援では事業計画や推進体制の再構築等の課題解決を寄り添った支援活動を行っていく。</p> <p>行政データの活用、学校や地域コミュニティとの連携、福祉機関やNPOとの協力、デジタル技術の活用、そして広報活動や地域イベントの開催など、複数のアプローチを組み合わせることが重要と考え、支援が行き届いていない家庭を可能な限り特定し、必要なサポートを提供することが目指します。経済的困窮など家庭内に課題を抱える子ども達を支援する団体の整備・強化を行う。事業終了時には、「経済的に困窮する子ども・若者へ支援活動が実施・改善され、事業を継続していける出口戦略の目途がついている状態を目指す。</p>

※各団体の申請書類より作成。